



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	151,689	22.4	12,145	31.4	12,122	34.1	8,743	42.0
2025年6月期	123,921	15.6	9,242	13.1	9,035	5.2	6,157	9.1

（注）包括利益 2026年6月期 8,801百万円（42.1％） 2025年6月期 6,192百万円（9.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	227.23	227.09	20.0	15.0	8.0
2025年6月期	163.09	162.97	17.7	13.3	7.4

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	86,997	47,215	54.1	1,227.09
2025年6月期	74,026	40,364	54.3	1,044.96

（参考）自己資本 2026年6月期 47,121百万円 2025年6月期 40,250百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	16,033	△10,927	△494	16,993
2025年6月期	11,839	△13,954	2,707	12,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,386	22.0	3.9
2026年6月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,538	18.9	3.8
2027年6月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		20.1	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	83,736	15.8	6,496	18.7	6,359	15.5	4,042	12.0	105.27
通期	173,084	14.1	13,864	14.1	13,619	12.3	8,756	0.1	228.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	39,202,981株	2025年6月期	39,202,981株
2026年6月期	802,578株	2025年6月期	684,599株
2026年6月期	38,477,125株	2025年6月期	37,754,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	137,524	15.3	11,566	26.2	11,676	28.8	8,486	33.5
2025年6月期	119,211	14.5	9,157	8.4	9,061	7.3	6,355	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	220.55	220.41
2025年6月期	168.35	168.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年6月期	82,612		46,735		56.5	1,216.20
2025年6月期	70,628		40,208		56.8	1,043.16

(参考) 自己資本 2026年6月期 46,702百万円 2025年6月期 40,181百万円

2. 2027年6月期の個別業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,080	12.0	6,082	14.4	3,892	12.3	101.38
通期	152,363	10.7	12,723	8.9	8,124	△4.2	211.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月19日（水）に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善とインバウンド需要の増加が支えとなり、国内の消費活動は緩やかな回復の動きが続いております。一方で、国際情勢の不確実性や米国の通商政策、為替相場の変動の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

外食業界においては、物価高騰による消費者の節約志向が継続しているものの、外食需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格や人件費をはじめとする運営コストの上昇も続いており、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループは経営理念である「Smile & Sexy」および長期経営ビジョンの実現を目指し、2030年をターゲットとした「物語ビジョン2030」ならびに「中期3カ年経営計画2026～2028」を策定しております。「物語ビジョン2030」においては、「業態開発型リーディングカンパニー実現に向けた全方位成長戦略」を掲げ、『業態開発力×人財力』で勝ち抜く成長戦略のもと、「選ばれるブランドづくり」「成長を加速させる新業態・新事業開発」「海外事業の拡大」の3つを重点テーマに据えました。これらを踏まえて業態開発を推進するとともに、「人財力」を競争優位性かつ差別化の源泉と捉え、人財の育成と活躍を後押しする取り組みを通じて、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

「選ばれるブランドづくり」では、主力ブランドである『焼肉きんぐ』『丸源ラーメン』『寿司・しゃぶしゃぶゆず庵』において、ブランド競争力を強化するため、顧客体験価値の向上に取り組んでおります。具体的には、看板商品の磨きこみや期間限定フェアの開催、サービスの質を高める仕組みづくり、多様なニーズに対応した営業時間の拡大、既存店舗の内外装の改装やテレビCMをはじめとするプロモーションの強化を実施いたしました。加えて、収益性の向上に向けて、都市型価格の導入などの価格改定の実施や、新型特急レーンの開発、配膳ロボットの導入台数を拡大するなどの店舗DX（デジタルトランスフォーメーション）への投資を継続いたしました。

これらの施策により、国内既存店（注）の当連結会計年度における売上高は、直営店において前期比5.0%増、フランチャイズ店において前期比3.3%増となりました。

店舗出店においては、国内63店舗（直営50店、フランチャイズ13店）、海外59店舗（直営42店、フランチャイズ等17店）を出店した結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は919店舗（直営548店、フランチャイズ260店、海外111店）となりました（後掲表2）。

「成長を加速させる新業態・新事業開発」では、主力ブランドに続く新たな収益の柱を育成すべく、焼肉ファストカジュアル業態『焼きたてのかるび』の展開を推進したほか、2025年7月に郊外ロードサイド型カフェ&ショッブ業態『果実屋珈琲』の3号店を、2026年5月に郊外ロードサイド型フルサービスうどん業態『肉讃岐 もっちりうどん源次郎』の1号店を出店いたしました。

「海外事業の拡大」では、中華圏、東南アジア、北米を注力地域と定め、ハンバーグ専門店『肉肉大米』を中国において積極的に出店したほか、2025年8月にシンガポール、2025年10月に台湾、2026年3月にはタイに初出店いたしました。さらに、2025年8月には『焼肉きんぐ』の海外1号店をフィリピンに初出店したほか、2026年4月には、米国の鉄板焼きレストラン『HIBACHI STEAK HOUSE』をグループ化いたしました。

「人財力」においては、「多様な理念型人財の採用と活躍」「個の覚醒とD&I」「プロフェッショナルリーダーの育成」の3つを重点テーマに据えております。多様な理念型人財の採用や、教育・研修機会の拡充による理念経営の推進と能力開発に取り組み、従業員一人ひとりが自分らしくイキイキと働くことができる企業文化の醸成を図っております。加えて、環境負荷の軽減やガバナンス体制の強化に向けたサステナビリティ戦略の推進やコーポレート機能の強化にも取り組んでおります。

以上の結果により、売上高151,689百万円（前期比22.4%増）、営業利益12,145百万円（前期比31.4%増）、経常利益12,122百万円（前期比34.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,743百万円（前期比42.0%増）となりました。

（注）国内既存店とは、新規開店から18カ月以上経過している国内の店舗と定義しております。

セグメント別の概況について

当社グループの事業は単一セグメントであるため、その概況をカテゴリー別に示すと次のとおりであります。なお、2026年6月期より開示しているカテゴリーを従来の7部門から新たに6カテゴリーへ再編いたしました。

表1 「新旧対比表」

(旧) 2025年6月期以前		⇒	(新) 2026年6月期以降	
部門	各部門に含まれるブランド等		カテゴリー	各カテゴリーに含まれるブランド等
焼肉部門	焼肉きんぐ		焼肉	焼肉きんぐ
ラーメン部門	丸源ラーメン 二代目丸源 熟成醤油ラーメン きゃべとん		ラーメン	丸源ラーメン 二代目丸源 熟成醤油ラーメン きゃべとん
お好み焼部門	お好み焼本舗		ゆず庵	寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵
ゆず庵部門	寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵		専門店・新業態	お好み焼本舗 焼きたてのかるび 魚貝三味 げん屋 しゃぶとかに 源氏総本店 和牛焼肉 NIKUGEN 牛たん大好き 焼肉はっぴい 果実屋珈琲 町中華 丸福飯店 熟成肉とんかつ ロース堂 肉讃岐 もっちりうどん源次郎
専門店部門	焼きたてのかるび 魚貝三味 げん屋 しゃぶとかに 源氏総本店 熟成焼肉 肉源 牛たん大好き 焼肉はっぴい 果実屋珈琲 濃厚中華そば 餃子 丸福 熟成肉とんかつ ロース堂			
F C部門	国内F C事業		F C	国内F C事業 その他事業
その他部門	海外事業会社 その他事業		海外	海外事業会社 海外F C事業

(注) F Cとはフランチャイズを指します。

①焼肉カテゴリー

当連結会計年度中において、『焼肉きんぐ』は21店舗の出店（直営15店、フランチャイズ6店）を実施しました。これにより、焼肉カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は369店舗（直営238店、フランチャイズ131店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は69,599百万円（前期比12.8%増）となりました。

②ラーメンカテゴリー

当連結会計年度中において、『丸源ラーメン』は19店舗の出店（直営14店、フランチャイズ5店）、『熟成醤油ラーメン きゃべとん』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、ラーメンカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は251店舗（直営143店、フランチャイズ108店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は25,088百万円（前期比15.2%増）となりました。

③ゆず庵カテゴリー

当連結会計年度中において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は10店舗の出店（直営9店、フランチャイズ1店）を実施しました。これにより、ゆず庵カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は116店舗（直営99店、フランチャイズ17店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は25,609百万円（前期比23.8%増）となりました。

④専門店・新業態カテゴリー

当連結会計年度中において、『お好み焼本舗』は3店舗の出店（直営2店、フランチャイズ1店）、『焼きたてのかるび』は7店舗の出店（直営7店）、『果実屋珈琲』は1店舗の出店（直営1店）、『肉讃岐 もっちりうどん源次郎』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、専門店・新業態カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は72店舗（直営68店、フランチャイズ4店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は9,351百万円（前期比20.2%増）となりました。

⑤フランチャイズカテゴリー

主にフランチャイズ加盟企業からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当連結会計年度中において、フランチャイズ店舗については13店舗の出店を実施しました。これにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店舗数は260店舗となりました。

以上の結果により、売上高は7,809百万円（前期比6.3%増）となりました。

⑥海外カテゴリー

主に連結子会社である「物語（上海）企業管理有限公司」、「PT. Agrapana Niaga Gemilang」、「物語香港有限公司」、「物語台湾股份有限公司」、「Storytellers USA, Inc.」、「Storytellers (Thailand) Co., Ltd.」による取り組みと、海外フランチャイズ加盟企業からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当連結会計年度中において、59店舗の出店（直営42店、フランチャイズ等17店）を実施しました。これにより、海外カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は111店舗（直営73店、フランチャイズ等38店）となりました。なお、「Storytellers USA, Inc.」およびその傘下6社は、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、当連結会計年度より損益計算書を連結しております。

以上の結果により、売上高は14,230百万円（前期比202.1%増）となりました。

表2 「カテゴリー別店舗数の状況」

(単位：店)

カテゴリー	直営	F C等	2026年6月末 店舗数
焼肉	238	131	369
ラーメン	143	108	251
ゆず庵	99	17	116
専門店・新業態	68	4	72
国内計	548	260	808
海外	73	38	111
合計	621	298	919

(注) 「F C等」は、合併会社を含む直営以外の形態を指します。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて6,653百万円増加し、27,792百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,472百万円増加、売掛金が1,079百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて6,317百万円増加し、59,205百万円となりました。これは主に有形固定資産が4,837百万円増加、繰延税金資産・差入保証金など投資その他の資産が1,155百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて3,737百万円増加し、22,548百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,082百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,030百万円増加、買掛金が727百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて2,382百万円増加し、17,233百万円となりました。これは主に長期借入金が2,100百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて6,851百万円増加し、47,215百万円となりました。これは主に利益剰余金が7,279百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は54.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し4,654百万円増加し、16,993百万円（前期比37.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は16,033百万円（前期は11,839百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11,687百万円、減価償却費6,031百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は10,927百万円（前期は13,954百万円の使用）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出10,039百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は494百万円（前期は2,707百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出9,000百万円、短期借入れによる収入8,000百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率	49.0%	48.9%	47.2%	54.3%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	153.6%	248.4%	196.7%	203.4%	209.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2年	1.0年	1.4年	1.2年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	248.9倍	384.1倍	294.0倍	127.1倍	57.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、持続的な賃上げが支えとなり、国内の消費活動は堅調な推移が続くものと見込まれます。一方で、国際情勢の不確実性や米国の通商政策、為替相場の変動の影響などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、経営理念「Smile & Sexy」および長期経営ビジョン「『とびっきりの笑顔と心からの元気』で世の中をイキイキさせる」の実現を目指し、2030年までの中期経営ビジョン「物語ビジョン2030」と「中期3カ年経営計画2026～2028」を策定しております。

「物語ビジョン2030」においては、「業態開発型リーディングカンパニー実現に向けた全方位成長戦略」をテーマに掲げ、業態開発を軸に既存ブランドの強化や新たな成長エンジンの創出に取り組み、国内外での事業拡大と売上・利益の最大化を図ります。また、成長を支える「人財力」を競争優位性かつ差別化要因の源泉と捉え、育成と活躍を最大化する環境を整備することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

次期の連結業績につきましては、売上高173,084百万円、営業利益13,864百万円、経常利益13,619百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,756百万円を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本とし、将来に向けた成長投資に利益を配分するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、連結配当性向20%以上を目安に、持続的な利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を原則とする累進配当を目指してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり20円00銭を実施いたしました。期末配当は1株当たり23円00銭を予定しております。この結果、当事業年度の連結決算による配当性向は18.9%となる予定であります。

次期の配当についても、上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり46円00銭（中間配当23円00銭、期末配当23円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS会計基準（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,520	16,993
売掛金	5,227	6,307
商品及び製品	753	881
原材料及び貯蔵品	148	179
その他	2,490	3,433
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,139	27,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,681	35,900
機械装置及び運搬具（純額）	1,068	1,251
工具、器具及び備品（純額）	3,563	3,713
土地	1,353	1,353
リース資産（純額）	13	9
使用権資産（純額）	2,318	2,454
建設仮勘定	1,478	1,630
有形固定資産合計	41,477	46,314
無形固定資産		
のれん	2,583	1,934
その他	1,202	2,176
無形固定資産合計	3,785	4,110
投資その他の資産		
投資有価証券	57	56
繰延税金資産	1,056	1,650
差入保証金	6,337	6,854
その他	173	217
投資その他の資産合計	7,624	8,779
固定資産合計	52,887	59,205
資産合計	74,026	86,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,487	5,215
短期借入金	1,000	—
1 年内返済予定の長期借入金	2,620	3,651
リース債務	191	191
未払法人税等	1,530	2,613
賞与引当金	446	456
株主優待引当金	252	291
店舗閉鎖損失引当金	0	—
その他	8,280	10,128
流動負債合計	18,811	22,548
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	8,310	10,411
退職給付に係る負債	893	837
リース債務	2,227	2,171
資産除去債務	1,130	1,285
その他	1,289	1,528
固定負債合計	14,851	17,233
負債合計	33,662	39,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,964	5,964
資本剰余金	5,778	5,797
利益剰余金	30,424	37,703
自己株式	△2,032	△2,551
株主資本合計	40,134	46,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	129	130
退職給付に係る調整累計額	△21	69
その他の包括利益累計額合計	115	207
新株予約権	27	32
非支配株主持分	85	61
純資産合計	40,364	47,215
負債純資産合計	74,026	86,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	123,921	151,689
売上原価	43,277	52,068
売上総利益	80,644	99,620
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	30,627	37,329
賞与引当金繰入額	442	451
退職給付費用	159	161
賃借料	7,411	9,024
減価償却費	4,965	5,959
株主優待引当金繰入額	252	341
のれん償却額	—	152
その他	27,544	34,053
販売費及び一般管理費合計	71,401	87,474
営業利益	9,242	12,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	27
受取賃貸料	11	11
為替差益	—	193
その他	80	97
営業外収益合計	118	330
営業外費用		
支払利息	93	280
賃貸収入原価	8	9
為替差損	106	—
その他	117	63
営業外費用合計	324	353
経常利益	9,035	12,122
特別利益		
保険金収入	—	131
収用補償金	333	16
特別利益合計	333	148
特別損失		
固定資産除却損	148	162
減損損失	105	368
投資有価証券評価損	130	—
店舗閉鎖損失	143	51
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	—
特別損失合計	529	582
税金等調整前当期純利益	8,838	11,687
法人税、住民税及び事業税	2,597	3,681
法人税等調整額	132	△701
法人税等合計	2,729	2,979
当期純利益	6,109	8,708
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△47	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	6,157	8,743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	6,109	8,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	71	2
退職給付に係る調整額	11	90
その他の包括利益合計	82	93
包括利益	6,192	8,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,251	8,835
非支配株主に係る包括利益	△59	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,883	2,707	25,573	△2,082	29,082
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,080	3,080			6,161
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			6,157		6,157
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△16		54	37
自己株式処分差損の振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,080	3,070	4,850	50	11,052
当期末残高	5,964	5,778	30,424	△2,032	40,134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	47	△33	20	310	144	29,558
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							6,161
剰余金の配当							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							6,157
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							37
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	82	11	94	△282	△59	△246
当期変動額合計	△0	82	11	94	△282	△59	10,805
当期末残高	7	129	△21	115	27	85	40,364

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,964	5,778	30,424	△2,032	40,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,463		△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,743		8,743
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分		18		35	54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18	7,279	△518	6,778
当期末残高	5,964	5,797	37,703	△2,551	46,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7	129	△21	115	27	85	40,364
当期変動額							
剰余金の配当							△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,743
自己株式の取得							△554
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	90	91	4	△23	72
当期変動額合計	0	0	90	91	4	△23	6,851
当期末残高	7	130	69	207	32	61	47,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,838	11,687
減価償却費	5,042	6,031
のれん償却額	—	152
減損損失	105	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	10
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	115	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	75
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	93	280
為替差損益 (△は益)	104	△193
保険金収入	—	△131
収用補償金	△333	△16
固定資産除却損	93	108
店舗閉鎖損失	102	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△806	△1,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△168	△150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△344	△820
仕入債務の増減額 (△は減少)	557	689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	310	126
未払費用の増減額 (△は減少)	189	292
その他の負債の増減額 (△は減少)	208	1,293
預り保証金の増減額 (△は減少)	77	30
その他	210	△51
小計	14,530	18,759
利息及び配当金の受取額	12	10
保険金の受取額	—	131
収用補償金の受取額	333	16
利息の支払額	△45	△277
法人税等の支払額	△2,991	△2,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,839	16,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	251	181
有形固定資産の取得による支出	△9,915	△10,039
無形固定資産の取得による支出	△324	△619
差入保証金の差入による支出	△954	△689
差入保証金の回収による収入	227	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,221	—
その他	△17	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,954	△10,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	8,000
短期借入金の返済による支出	△6,000	△9,000
長期借入れによる収入	6,287	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,274	△3,300
リース債務の返済による支出	△1	△190
自己株式の取得による支出	△4	△554
配当金の支払額	△1,299	△1,458
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707	△494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535	4,654
現金及び現金同等物の期首残高	11,803	12,338
現金及び現金同等物の期末残高	12,338	16,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,044円96銭	1,227円09銭
1株当たり当期純利益	163円09銭	227円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	162円97銭	227円09銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,364	47,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	113	94
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(32)
(うち非支配株主持分(百万円))	(85)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,250	47,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,518,382	38,400,403

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,157	8,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,157	8,743
期中平均株式数(株)	37,754,447	38,477,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,670	23,935
(うち新株予約権(株))	(26,670)	(23,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 新株予約権の数 469個 普通株式 46,900株

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。